平成27年度

小 城 市 予 算

主 な 事 業 説 明 書

平成27年度小城市予算主な事業一覧

*新規事業

所　属		No	事　業　名	事業費:千円
総務部				
	総務課	1	消防団員確保対策事業	2,592
	企画課	2	資源磨き構想策定事業	3,793
		3	第2次総合計画策定事業	8,644
		4	ふるさと納税推進事業	383,133
		5	＊ 市民活動センター管理運営事業	4,328
		6	社会保障・税番号制度の創設に伴うシステム改修事業	38,820
		7	＊ 公衆無線LAN(Wi-Fi)環境構築事業	2,392
	財政課	8	＊ 旧芦刈庁舎解体事業	54,854
		9	＊ 公共施設等総合管理計画策定事業	10,098
市民部				
	市民課	10	＊ 通知カード・個人番号カード交付事業	16,105
	環境課	11	天山地区共同環境組合事業	50,612
福祉部				
	福祉課	12	臨時福祉給付金支給事業	49,450
		13	＊ 生活困窮者対策事業	4,008
産業部				
	農林水産課	14	青年就農給付金給付事業	19,125
		15	6次産業化事業	3,108
		16	沿岸漁場整備開発事業	6,300
		17	＊ 市営漁港整備事業	1,842
	農村整備課	18	多面的機能支払交付金事業	224,936
		19	＊ ため池耐震性詳細調査事業	11,235
		20	県営農業競争力基盤整備事業(多久導水路地区)	9,553
		21	県営水利施設整備事業　基幹水利施設保全型(新村地区)	24,000
		22	農業基盤整備促進事業【暗渠排水】	121,111
		23	＊ 農業基盤整備促進事業【用排水路整備】	16,280
	商工観光課	24	小城市宣伝隊事業	16,732

(裏面へ続く)

*新規事業

所　属	No	事　業　名	事業費:千円
建設部			
建設課	25	市道蒲原・永田線改良事業	11,240
	26	スマートインターチェンジ整備事業	48,949
	27	市道甘木線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)	115,760
	28	市道住ノ江・社搦線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)	135,000
	29	橋りょう長寿命化修繕事業	52,900
	30	＊ 県営住ノ江港　防災・安全事業	1,000
	31	市営住宅建替事業	767,153
都市整備推進室	32	＊ 小城市立地適正化計画策定事業	5,400
	33	市道小城公園・本告線歩道設置事業	40,980
中心市街地活性化推進室	34	まちなか市民交流プラザ等整備事業	71,971
	35	＊ 小城地区都市再生整備計画策定事業	7,355
	36	＊ まちなか市民交流プラザ維持管理事業	23,968
下水道課	37	農業集落排水施設機能強化対策事業	8,056
(下水道特別会計)	38	特定環境保全公共下水道事業(三日月処理区)	668,364
	39	公共下水道事業(小城処理区)	807,188
教育委員会			
教育総務課	40	牛津小学校施設大規模改造事業	185,510
	41	＊ 桜岡小学校プール改築事業	19,990
	42	＊ 防災機能強化事業	31,305
学校教育課	43	放課後児童クラブ建設事業	25,336
	44	放課後児童健全育成事業	109,719
こども課	45	子育て世帯臨時特例給付事業	27,375
	46	＊ 子どものための保育給付等事業	872,227
	47	＊ 子どものための教育給付事業	102,941
生涯学習課	48	身近なユニバーサルデザイン(トイレ洋式化)推進事業(自治公民館分)	1,600
	49	牛津公民館等改修事業	317,252
	50	三日月体育館改修事業	6,249
文化課	51	梧竹デジタルミュージアム事業	3,669
	52	＊ 中林梧竹特別展開催事業	1,782

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	消防団員確保対策事業						総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	総務部　総務課							施策名	6	消防・防災体制の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	消防団運営費		基本事業名	2	地域の消防力の向上
	一般	9	1	2	549					
法令根拠	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防団の装備の基準、消防団員服制基準、佐賀県消防団員確保対策事業補助金交付要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成28 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
地域の防災力の向上と地域の火災・災害対応の中核となる消防団の充実・強化を図るため、消防団員の減少に歯止めをかけるとともに、消防団員の安全対策・処遇改善に努める。

【内容】
佐賀県消防団員確保対策検討会で取りまとめた「12項目」に基づき、消防団員の装備等の充実及び入団促進、市民の理解を図るためのPRを行う。

（12項目）
- ・消防団のイメージアップ（正しい理解と活動の評価）
- ・地域へのPRと教育活動（活動内容の周知）
- ・団員の負担感を軽減（火災、災害対応は充実）
- ・団員とその家族へのメリット・特典付与
- ・協力事業所への評価と支援
- ・装備等の充実強化
- ・幅広い対象者への声掛け
- ・自治会と協力した団員勧誘
- ・若者が入団しやすい工夫
- ・公務員等の入団促進
- ・事業所が消防団を応援していることをPR
- ・若者やその家族への消防団活動の理解促進

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		1,100	1,100	1,100		
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,957	1,492	1,500		
事　業　費		0	3,057	2,592	2,600	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3,300
	地方債	
	その他	
	一般財源	4,949
	事業費計	8,249

予算事業費の内訳（単位：千円）	需用費							合　計
	2,592							2,592

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		1,100			1,492	2,592

◆平成27年度計画
- ・消防団広報委員会による「消防団広報」の作成・配布
- ・「消防団手帳」を作成し、消防団員の自覚と士気高揚の向上
- ・消防団員の安全対策に向けた装備充実、処遇改善に向けた「救助用半長靴」の整備

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	資源磨き構想策定事業						総合計画体系	政策名	
担当部課	総務部　企画課							施策名	
予算科目	会計	款	項	目	事業	企画調整事業		基本事業名	
	一般	2	1	7	53				
法令根拠									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成27 年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
地方創生による地域活性化、まちづくりの柱として、アイルの温泉を核とする「温泉・スポーツ・医療」が連携した拠点づくり構想を具現化する。

【内容】
「資源磨き構想」（仮称）を策定するために前年度実施した環境・資源調査及び職員研修やワークショップの結果を基に今年度は市民、専門家のワークショップを実施し、課題解決と発展性についてグランドデザイン（基本構想）の策定する。
その際、アイル周辺の資源磨きによる交流人口の増と地域振興による人口の流入を意図した事業展開を盛り込む。

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,744	3,793			
事　業　費		0	1,744	3,793	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	5,537
	事業費計	5,537

予算事業費の内訳（単位：千円）	報償費	旅費	需用費	委託料				合　計
	153	386	14	3,240				3,793

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
					3,793	3,793

◆平成27年度計画
・専門家による調査、研究
・市民、職員のワークショップ
・先進地視察
・アイル資源磨き基本構想策定

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	第2次総合計画策定事業						総合計画体系	政策名	6	共につくる新しいまち
担当部課	総務部　企画課							施策名	5	自立した行政経営の確立
予算科目	会計	款	項	目	事業	総合計画費		基本事業名	1	行政改革の推進
	一般	2	1	7	581					
法令根拠										
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成28 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
小城市の最上位計画である第1次総合計画は、平成28年度が最終年度に当たる。第2次総合計画は基本構想、基本計画で構成し、基本構想は平成29年～37年度の9年間、基本計画は前期が平成29年～33年度の5年間と、後期が平成34年度～37年度の4年間を想定して策定する。策定に当たっては、平成29年度以降における本市の新たな将来像を明らかにし、長期展望に立ったまちづくりの指針を示す計画を目指し、平成26年度から策定作業を開始し、市民の意見を取り入れながら、行政評価の手法を活用し策定する。

【内容】
平成26年度：第1次総合計画の進捗状況や問題点を洗い出すと共に、市民の意見を取り入れるために、総合計画審議会、小城市まちづくり市民会議の開催と市民意識調査等を行い、基本構想までを策定する。
平成27年度：行政評価の手法を活用し、基本計画の原案を策定するための施策体系の構築を行う。基本計画の原案は、総合計画審議会において審議を行い、計画を決定する。

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			5,000			
	一般財源		3,702	3,644	1,500		
事　業　費		0	3,702	8,644	1,500	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	5,000
	一般財源	8,846
	事業費計	13,846

予算事業費の内訳（単位：千円）	報酬	報償費	需用費	役務費	委託料			合　計
	245	150	31	17	8,201			8,644

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				5,000	3,644	8,644

◆平成27年度計画
基本計画の策定
・総合計画審議会の開催
・小城市まちづくり市民会議の開催
・庁内会議の開催

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	ふるさと納税推進事業	総合計画体系	政策名	6	共につくる新しいまち
担当部課	総務部　企画課		施策名	5	自立した行政経営の確立
予算科目	会計 一般 / 款 2 / 項 1 / 目 7 / 事業 885 / ふるさと納税推進事業		基本事業名	2	財政運営の適正化
法令根拠	小城市ふるさと応援基金条例・小城市ふるさと応援事業実施要綱				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成20 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　年度 ～　年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
小城市を応援する市外在住の方へふるさと納税（寄附金）を推進し、いただいた寄附金をふるさと応援推進事業として活用する。

【内容】
ふるさと納税（寄附金）として一定額以上の寄附をしていただいた小城市外に在住の方に、寄附金額に応じてお礼の品「小城の逸品」を進呈する。
ふるさと納税（寄附金）は、以下の4つの事業から使途を選んでいただき、ふるさと応援推進事業として活用する。

①未来を担う子どもたちが健やかに生まれ、育まれるふるさとづくりに関する事業
②天山から有明海まで、佐賀平野を流れる清らかな水と共生できるふるさとづくりに関する事業
③誰もが、生涯にわたって心身ともに健康で幸せに暮らせるふるさとづくりに関する事業
④自然、歴史及び文化を守り、生かし、宝物として自信と誇りを持てるふるさとづくりに関する事業

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	880	1,002	10			
	一般財源	22	316,238	383,123	400,000	400,000	400,000
事　業　費		902	317,240	383,133	400,000	400,000	400,000

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	共済費	賃金	報償費	需用費	役務費	委託料	その他	合　計
	26	1,920	366,795	500	10,651	2,430	811	383,133

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				10	383,123	383,133

◆平成27年度計画
ふるさと納税（寄附金）約28,000件、700,000千円を想定

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	市民活動センター管理運営事業						総合計画体系	政策名	6	共につくる新しいまち
担当部課	総務部　企画課							施策名	4	市民と行政との協働体制の確立
予算科目	会計	款	項	目	事業	市民活動センター管理運営費		基本事業名	3	CSO等の育成
	一般	2	1	8	1036					
法令根拠										
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成27 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　年度 ～　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
市民活動を支援するとともに、市民協働の推進を図るための拠点施設として、『市民活動センター』を設置し、各種団体の情報提供や団体相互の交流、相談対応などを行い、市民活動を活性化させ協働によるまちづくりを推進する。

【内容】
平成28年1月に開館予定である『まちなか市民交流プラザ』内に『市民活動センター』を設置
＜事業内容＞
・市民活動を行う者の相互交流及び市民活動に関する学習の機会の提供
・市民活動に関する情報の収集、提供
・市民活動に関する相談
・市民活動に係る人材の育成

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			4			
	一般財源			4,324	7,160	7,160	7,160
事　業　費		0	0	4,328	7,160	7,160	7,160

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費			合　計
	50	45	1,616	78	2,539			4,328

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				4	4,324	4,328

◆平成27年度計画
・市民活動センター設置に伴う備品購入
・市民活動センター管理運営委託

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	社会保障・税番号制度の創設に伴うシステム改修事業						総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	総務部　企画課							施策名	5	情報化の推進
予算科目	会計	款	項	目	事業	情報電算管理費		基本事業名	2	電子自治体の構築と業務の効率化・効果的な展開
	一般	2	1	9	79					
法令根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律　ほか									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成28 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うための仕組みとして、社会保障の分野や税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）を整備する。

【内容】
この制度で国民一人ひとりに新たに個人番号が割り振られ、この個人番号を利用して、社会保障・税・防災の情報をより正確に把握することで、国や地方公共団体などが、受け手に合わせたきめ細やかなサービスを提供できるようになるとともに、国民がそのサービスを最大限利用できることになる。
その制度構築と運用面において、小城市の基幹系システムで個人番号が利用できるよう、また、他の機関との連携が可能となるよう、システム改修を順次行う。
（平成27年（2015年）秋に個人番号が通知され、平成28年（2016年）1月から順次利用が進められる予定）

〔費用負担〕
住民基本台帳、国民年金、特別児童扶養手当、宛名統合の各システム：人口規模・システム類型に応じた改修想定経費の国10/10
中間サーバー：国10/10
税務、社会保障の各システム：人口規模・システム類型に応じた改修想定経費の国2/3、市1/3

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金		14,821	15,335	15,335		
	県支出金						
	地方債						
	その他			23,000			
	一般財源		2,944	485			
事　業　費		0	17,765	38,820	15,335	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	45,491
	県支出金	
	地方債	
	その他	23,000
	一般財源	3,429
	事業費計	71,920

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料	負担金、補助及び交付金						合　計
	32,284	6,536						38,820

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	15,335			23,000	485	38,820

◆平成27年度計画
小城市の基幹系システム69業務のうち、社会保障・税・防災に関連する、36業務システムの改修
【改修内容】
平成26年度にプログラム開発を行った下記機能のセットアップ、テスト（連携テスト含む）等
・新たに付番されることになる個人番号をシステムへ追加する機能
・従来の小城市での宛名番号との紐付け管理するための機能
・個人番号で検索する機能
・個人番号をシステム画面上に表示させる機能
・住民基本台帳ネットワークシステムとの連携機能の改修

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	公衆無線LAN(Wi-Fi)環境構築事業	総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	総務部　企画課		施策名	5	情報化の推進
予算科目	会計 一般 / 款 2 / 項 1 / 目 9 / 事業 79 / 情報電算管理費		基本事業名	2	電子自治体の構築と業務の効率化・効果的な展開
法令根拠					
事業期間	☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　年度 ～)　☐ 期間限定複数年度 ↳(年度 ～ 年度)				

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】
近年、スマートフォンやタブレット型端末の急激な普及により、TwitterやFacebookなどのSNS(ソーシャルネットワークサービス)の利用者が急速に拡大しており、街中や観光地などでインターネットに接続し、利用者自らが情報発信者として観光スポット情報やイベント・グルメ情報等の地域情報を相互に発信するなど、新たな利用が進んでいる。
こうした新たなニーズに対応し、スマートフォンやタブレット型端末利用者の利便性の向上を図るため、本市においても公衆無線LAN(Wi-Fi)設備の整備を行う。

【内容】
市民や市外からの来訪者が多く見込まれる公共施設に公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を構築する。

【補助金】
県:公衆無線LAN環境の整備に要する初期経費の1/2以内

※　公衆無線LAN(Wi-Fi)とは、主に宿泊施設や飲食店、空港・駅等の公共の場所において、無線でインターネットに接続できるサービスのことである。これまでの公衆無線LAN (Wi-Fi)サービスは、ノートパソコンを持ち歩いて仕事をするようなビジネスユースでの利用が中心であった。しかし、スマートフォンやタブレット端末の利用が急増したことによって公衆無線LAN(Wi-Fi)サービスが一般化しており、利用者数もさらに拡大すると想定されている。

事業費の推移(単位:千円)		25年度(実績)	26年度(見込み)	27年度(計画)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金			962			
	地方債						
	その他			1,000			
	一般財源			430			
事　業　費		0	0	2,392	0	0	0

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳(単位:千円)	工事請負費							合　計
	2,392							2,392

予算事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		962		1,000	430	2,392

◆平成27年度計画
公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の構築　市役所庁舎西館1階ロビー　アクセスポイント1か所
まちなか市民交流プラザ　アクセスポイント6か所
設置後、利用状況について調査・検証し整備する公共施設数を増やすかどうか、平成28年度までに検討を行う。

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	旧芦刈庁舎解体事業						総合計画体系	政策名	6 共につくる新しいまち
担当部課	総務部　財政課							施策名	5 自立した行政経営の確立
予算科目	会計	款	項	目	事業	旧芦刈庁舎維持管理費		基本事業名	4 公共施設の適正配置
	一般	2	1	5	77				
法令根拠	第2次小城市行政改革大綱								
事業期間	☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　年度 ～　年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
本庁舎移行に伴う、分庁舎機能の廃止と旧庁舎を解体することにより維持管理費の軽減を図る。

【内容】
庁舎機能を廃止した旧芦刈庁舎建物を解体し、周辺環境の利便性を高める。
・解体工事監理業務委託
・旧芦刈庁舎解体工事
　鉄骨鉄筋コンクリート造　2階建　延床面積　2,095.54㎡

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			54,854			
事　業　費		0	0	54,854	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料	工事請負費						合　計
	756	54,098						54,854

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
					54,854	54,854

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	公共施設等総合管理計画策定事業	総合計画体系	政策名	6	共につくる新しいまち
担当部課	総務部　財政課		施策名	5	自立した行政経営の確立
予算科目	会計 一般 / 款 2 / 項 1 / 目 5 / 事業 656 / 市有財産等管理費		基本事業名	4	公共施設の適正配置
法令根拠	公共施設等総合管理計画策定要請				
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成27 年度 ～ 平成28 年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
小城市が保有する公共施設等について、施設の老朽化や今後の人口減少等による利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化など計画的に行うことにより、財政負担を軽減及び平準化するとともに、公共施設等の最適な配置等をすすめる。

【内容】
「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、これまで個別に管理していた、道路、橋梁等のインフラ施設を含む市所有のすべての公共施設について、台帳を整備する。この台帳の情報を基に方向性を示す公共施設等総合管理計画を策定し、これに基づいて個別計画を策定・推進して、長期的かつ包括的な視点から更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。

平成27年度　固定資産台帳の点検、整備
　　公共施設白書作成
平成28年度　公共施設等総合管理計画作成

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			6,048			
	一般財源			4,050	3,240		
事　業　費		0	0	10,098	3,240	0	0

（期間限定事業全体計画）	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	6,048
	一般財源	7,290
	事業費計	13,338

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料							合　計
	10,098							10,098

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				6,048	4,050	10,098

◆平成27年度計画
庁内検討委員会の開催（全庁的な取り組み態勢の構築）
固定資産台帳の点検・整備（公共施設等の現況調査分析）
公共施設白書の作成

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	通知カード・個人番号カード交付事業	総合計画体系	政策名	6	共につくる新しいまち
担当部課	市民部　市民課		施策名	5	自立した行政経営の確立
予算科目	会計 一般 / 款 2 / 項 3 / 目 1 / 事業 86 / 戸籍・住基事務費		基本事業名	5	広域行政の推進
法令根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 住民基本台帳法				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成27 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　　年度 ～　　年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
個人番号カードの導入により、各種行政手続きの簡素化、利便性の向上及び行政の効率化を図る。

【内容】
個人番号は、住民票を有する全ての方に12桁の番号を個人番号として付番し、社会保障、税、災害対策の分野において、国や地方公共団体など複数の機関が保持している個人情報を結びつけ効率的な行政運営を図る。
また、これまで各種申請時に必要であった所得証明書などの添付書類を不要とすることで、手続きの簡素化を図り市民の負担軽減を図る。

地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に対し交付金として負担する。（国庫補助金10/10）

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			15,913	3,490	3,490	3,490
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			192			
事　業　費		0	0	16,105	3,490	3,490	3,490

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	役務費	負担金、補助及び交付金						合　計
	192	15,913						16,105

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	15,913				192	16,105

◆平成27年度計画
住民票を有する全ての方に12桁の個人番号を付番する。
＜通知カード＞
平成27年10月から、住民票を有する住民へ個人番号が記載された「通知カード」が地方公共団体情報システム機構（J-LIS）から送付
＜個人番号カード＞
平成28年1月以降、希望者からの申請により、作成された顔写真付きのICカード「個人番号カード」を市の窓口で交付
※　通知カード及びカード交付通知書等が住民に届かない場合、市町村に転送されるため、再通知を行う。

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	天山地区共同環境組合事業						総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	市民部　環境課							施策名	5	循環型社会の形成
予算科目	会計	款	項	目	事業	天山地区共同環境組合事業		基本事業名	1	ごみ処理体制の充実
	一般	4	2	2	1023					
法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成26 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度 ～　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
ごみ処理施設の設置、維持管理に関する事務を共同処理するために、小城市・多久市で一部事務組合（天山地区共同環境組合）を設置して事業を推進する。

【内容】
可燃ごみ処理施設の建設、維持管理及び運営を共同で行う。これに必要な費用を小城市と多久市で負担割合に応じて負担する。

負担割合　平等割20％（各市10％）
人口割80％（直近の国勢調査人口：小城市54.26％、多久市25.74％）
合　計　小城市64.26％、多久市35.74％

（負担金の内容）
・組合議員報酬等
・管理者、副管理者報酬
・派遣職員給料及び時間外手当
・事務局運営費
・建設事業費

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債				23,400	230,500	1,351,900
	その他						
	一般財源		11,717	50,612	25,371	36,230	95,287
事　業　費		0	11,717	50,612	48,771	266,730	1,447,187

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

※平成28年度については、事務的経費と施設建設調査費、平成29年度以降は施設建設費を想定した概算費用で、施設の規模、処理方法、敷地面積等に応じて変動が見込まれます。

予算事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	50,612							50,612

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
					50,612	50,612

◆平成27年度計画
・ごみ処理施設基本計画策定
・生活環境影響調査
・用地測量、地質調査

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	臨時福祉給付金支給事業						総合計画体系	政策名	3	健康・福祉日本一を目指すまち
担当部課	福祉部　福祉課							施策名	6	社会保障の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	臨時福祉給付金支給事業		基本事業名	3	低所得者福祉の推進
	一般	3	1	1	1015					
法令根拠	臨時福祉給付金支給要領、小城市臨時福祉給付金支給事業実施要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成27 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
　低所得者に対し、消費税率の引上げによる影響を緩和するため、簡素な給付措置（臨時福祉給付金の支給）を引き続き行う。

【内容】
○支給対象者　市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）
　　対象者数　約7,300人（平成26年度に支給した実績に基づく見込数）
○支給額　一人につき6千円（平成27年10月から平成28年9月末までの1年分）
　　※平成26年度は一人につき10千円。平成26年度に行った年金受給者等に対する加算（対象者一人につき5千円）は行わない。
○基準日　平成27年1月1日
○費用　全額国庫負担（実施に係る事務費を含む）

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金		94,967	49,439			
	県支出金						
	地方債						
	その他		12	11			
	一般財源						
事　業　費		0	94,979	49,450	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	144,406
	県支出金	
	地方債	
	その他	23
	一般財源	
事業費計		144,429

予算事業費の内訳（単位：千円）	職員手当等	共済費	賃金	需用費	役務費	委託料	負担金、補助及び交付金	合　計
	325	32	2,304	513	1,607	869	43,800	49,450

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	49,439			11		49,450

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	生活困窮者対策事業						総合計画体系	政策名	3	健康・福祉日本一を目指すまち
担当部課	福祉部　福祉課							施策名	6	社会保障の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	生活困窮者対策費		基本事業名	3	低所得者福祉の推進
	一般	3	1	1	1026					
法令根拠	生活困窮者自立支援法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成27 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度 ～　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援、住宅確保給付金の支給、その他の支援を行うとともに、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないよう支援する。

【内容】
○自立相談支援事業　生活困窮者からの相談により、一人ひとりの状況に応じた自立に向けての支援計画を作成し、支援を行なう。

○住宅確保給付金　離職等により経済的に困窮し、住居を失った又は失うおそれがある人で、所得等が一定水準以下の場合に有期（3ヶ月間、最長9ヶ月間）で家賃相当額を給付する。

【事業費の負担率】　国3/4　市1/4

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			2,999	2,646	2,646	2,646
	県支出金						
	地方債						
	その他			9	9	9	9
	一般財源			1,000	882	882	882
事　業　費		0	0	4,008	3,537	3,537	3,537

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	報酬	共済費	旅費	需用費	役務費	使用料及び賃借料	扶助費	合　計
	1,842	310	484	200	50	12	1,110	4,008

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	2,999			9	1,000	4,008

◆平成27年度計画

自立相談支援事業　支援対象者　60人を想定
住宅確保給付金　　支援対象者　10世帯を想定

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	青年就農給付金給付事業	総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農林水産課		施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計 一般 / 款 6 / 項 1 / 目 2 / 事業 349 / 農政事務費		基本事業名	2	担い手等の育成・確保
法令根拠	新規就農総合支援事業実施要綱				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成24 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　年度 ～　年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農者を増加させる必要があり、新規就農するにあたり、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、就農前後の青年新規就農者に対し給付金を給付することで就農時の負担軽減の一助とし、青年就農者の増大を図る。

【内容】
・青年就農給付金（経営開始型）
　独立・自営就農者（その他要件有り）に対し、年間最大150万円給付。（最長5年間）

〔参考〕県が行う類似事業
・青年就農給付金（準備型）　※県へ直接申請
　県の農業大学校等で研修を受ける方（その他要件有り）に対し、年間150万円給付。（最長2年間）

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	12,000	18,000	19,125	16,500	10,125	5,250
	地方債						
	その他	375					
	一般財源						
事　業　費		12,375	18,000	19,125	16,500	10,125	5,250

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	19,125							19,125

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		19,125				19,125

◆平成27年度計画

青年就農者11人、夫婦2組に対し給付

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	6次産業化事業	総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農林水産課		施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計 一般 / 款 6 / 項 1 / 目 3 / 事業 984 / 6次産業化事業		基本事業名	5	農業の6次産業化の促進
法令根拠	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(6次産業化法)				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳(開始年度　平成24 年度 ～)　☐ 期間限定複数年度 ↳(年度 ～ 年度)				

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】

農業者の経営安定のため、農畜産物の付加価値の創出に向け、農畜産物の生産だけでなく、加工や流通・販売を一体化し、更には2次・3次産業と連携して地域ビジネスの展開や新たな産業の創出を図る。また、平成27年度からは農商工連携を目指した取り組みを実施する。

【内容】

①直売所等を利用した地域の農林水産物の利用の促進
- ・小城市農水産物直売所連絡協議会の運営支援
- ・生産、加工、流通、販売の調査研究

②学校給食等における地域の農林水産物の利用の促進

③人材や団体等の育成
- ・認定農業者や農水産物加工所、加工団体等に対する研修会等の実施

［目標］

平成24年度	周知啓発活動、人材育成
平成25年度	人材育成、活動や取組等支援(補助金の創設)
平成26年度	活動や取組等支援
平成27年度以降	商工業者を含めた活動取組等支援

事業費の推移(単位:千円)		25年度(実績)	26年度(見込み)	27年度(計画)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,014	645	3,108	3,108	3,108	3,108
事業費		2,014	645	3,108	3,108	3,108	3,108

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳(単位:千円)	報償費	負担金、補助及び交付金						合計
	108	3,000						3,108

予算事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
					3,108	3,108

◆平成27年度計画

相談支援、研修会・勉強会等の開催、活動や取組みに対する支援(補助金の交付)

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	沿岸漁場整備開発事業	総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農林水産課		施策名	2	水産業の振興
予算科目	会計 一般 / 款 6 / 項 3 / 目 2 / 事業 1027 / 沿岸漁場整備開発事業		基本事業名	3	生産性の向上、経営の安定化
法令根拠	佐賀県沿岸漁場整備開発事業費補助金交付要綱				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成16 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　年度 ～　年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
有明海は、閉鎖的な環境にあることから周辺環境の影響を受けやすい海域である。このような状況下、近年底質環境が悪化し、漁場としての機能が低下している状況であり、当地区の水産振興を図るためには、漁場機能の回復が緊急の課題となっている。そこで、海底耕耘・清掃を実施し、漁場機能の回復を図ることにより、対象魚介類（サルボウ等）生産の回復増大を図り、関係漁業者の安定した漁家経営に資する。
※サルボウとは、赤貝に似た品種で東京湾から有明海にかけて生息している。収穫時期は5～7月

【内容】
海底耕うん面積　127.7ha

（事業費の負担率）県75％（国50％、県25％）、市12.5％、漁協12.5％
補助対象事業費　6,000千円

事業費の推移（単位：千円）	25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳 国庫支出金						
財源内訳 県支出金			4,500			
財源内訳 地方債						
財源内訳 その他			900			
財源内訳 一般財源			900			
事業費	0	0	6,300	0	0	0

（期間限定事業）全体計画 総事業費（単位：千円）	
財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債	
財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	
事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料							合計
	6,300							6,300

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
		4,500		900	900	6,300

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	市営漁港整備事業						総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農林水産課							施策名	2	水産業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業	市営漁港整備事業		基本事業名	1	漁業生産基盤の充実
	一般	6	3	2	1028					
法令根拠	漁港漁場整備法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成27 年度 ～ 平成28 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
昭和45年に着工した六角川河口堰建設に伴い、移転した住ノ江橋上流左岸の泊地については近年桟橋場への浮泥の堆積が進み、利用者の利便性が損なわれ、安全面の確保が困難となっている。現在、漁港指定がなく、未整備状態であるため、今後も安全に利用できるよう漁港指定申請を行い、市営漁港として国、県の補助事業を活用し浮泥の除去等の整備を行う。

【内容】
・漁港指定区域（4.39ha）
・平成27年度　漁港指定区域測量、漁港指定申請に伴う事前協議
・平成28年度　漁港指定申請書作成

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			1,842	1,031		
事　業　費		0	0	1,842	1,031	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	2,873
	事業費計	2,873

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料							合　計
	1,842							1,842

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
					1,842	1,842

◆平成27年度計画
漁港指定区域測量　4.39ha
申請に伴う事前協議

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	多面的機能支払交付金事業						総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農村整備課							施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業	多面的機能支払交付金		基本事業名	1	農業生産基盤の充実
	一般	6	1	6	1018					
法令根拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成30 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
農業・農村の持つ多面的機能の発揮に対しては地域政策として日本型直接支払(多面的機能支払)を創設し、集落コミュニティの共同管理等により、農地が農地として維持され、将来にわたって多面的機能が十分に発揮されることを確保するとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減し、構造改革を後押しすることを目的としている。

【内容】
農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対し支援する。その中で農地維持支払と資源向上支払に区分され、市と協議した活動内容に応じた単価で交付する。
※27年度より国及び県の交付金を含めて市から活動組織へ交付する。

【支援単価】 国と地方公共団体の合計額
①農地維持支払　　：田3,000円/10a、畑2,000円/10a
②資源向上支払(共同活動)：田2,400円/10a、畑1,440円/10a(農地・水保全を5年以上継続地区は75％単価適用)
③資源向上支払(長寿命化(農地・水では向上活動))：田4,400円/10a、畑2,000円/10a
①と②に取組む場合　　田 5,400円/10a，畑 3,440円/10a(農地・水保全を5年未満継続地区)
　　田 4,800円/10a，畑 3,080円/10a(農地・水保全を5年以上継続地区)
①、②及び③に取組む場合　　田 9,200円/10a，畑 5,080円/10a

【補助率】　国50％、県25％、市25％

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		1,502	169,419	169,419	169,419	169,419
	地方債						
	その他		40,004	23,810	10	10	10
	一般財源		13,718	31,707	55,507	55,507	55,507
事　業　費		0	55,224	224,936	224,936	224,936	224,936

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	679,178
	地方債	
	その他	63,844
	一般財源	211,946
	事業費計	954,968

予算事業費の内訳（単位：千円）	報酬	共済費	旅費	需用費	役務費	使用料及び賃借料	負担金、補助及び交付金	合　計
	2,160	363	128	219	174	262	221,630	224,936

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		169,419		23,810	31,707	224,936

◆平成27年度計画

農地維持支払いに取り組む組織　　106組織
資源向上支払い(共同活動)に取り組む組織　104組織
資源向上支払い(長寿命化)に取り組む組織　63組織

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	ため池耐震性詳細調査事業						総合計画体系	政策名	2 自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	産業部　農村整備課							施策名	6 消防・防災体制の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	施設管理事務費		基本事業名	4 治山・治水対策の推進
	一般	6	1	7	376				
法令根拠									
事業期間	☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　年度 ～　年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
平成22年度に発生した東日本大震災で多くのため池が決壊し、多くの人命が失われ、人家、公共施設、農地が被災した。その被害を受けて全国的なため池の一斉点検が実施され、佐賀県では平成25年度から平成26年度にかけて点検がなされた。小城市では、過去被害を受けたため池と類似性のある2箇所が「防災重点ため池」と選定されたため、将来災害が起きうる可能性について調査を実施する。

【内容】
「防災重点ため池」に選定された「寺浦第3ため池」、「北浦ため池」について耐震性調査を実施する。

耐震性詳細調査　N＝2箇所
寺浦第3ため池　5ha
北浦溜池　367ha

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金			11,235			
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事　業　費		0	0	11,235	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料							合　計
	11,235							11,235

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		11,235				11,235

□新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	県営農業競争力基盤整備事業(多久導水路地区)						総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農村整備課							施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業	国県営土地改良対策事業費		基本事業名	1	農業生産基盤の充実
	一般	6	1	10	387					
法令根拠	土地改良法、県営土地改良事業負担金に係る分担金徴収条例									
事業期間	□ 単年度のみ　□ 単年度繰返 ↳(開始年度　年度 ～)　☑ 期間限定複数年度 ↳(平成26 年度 ～ 平成30 年度)									

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】
　国営筑後川下流土地改良事業では対応できない個別の付帯末端整備として県営土地改良事業を実施し、農業用用排水路等の農業用施設整備により農業用水の確保を行い、営農の合理化・複合化を促進し、生産性の向上と農業経営の安定を図るものである。

【内容】
　多久導水路地区(小城町池上地区)は、区画整理済であるが、農業用水は河川や小規模なため池を水源としており、十分な農業用水の確保が出来ず、営農に支障を来たしているため、嘉瀬川ダムに貯留した農業用水を安定供給するために国営筑後川下流土地改良事業により幹線水路の整備が進められている。
　その附帯事業として、本県営事業により末端施設(パイプライン・ライニング水路)を整備することに対して負担及び地元調整をするもの。

［県の工事概要］
　受益面積　A=79.10ha
　本管パイプライン　L=4.0km　　市内路線パイプライン　L=3.0km　　オープン水路　L=2.8km
〔負担割合〕
　・多久導水路県営路線本管　　国:55%　県:25%　市:20%(うち小城市:38.73%　多久市:61.27%)
　　※小城市と多久市の負担割合は、面積割りにより算出
　・その他、市内の路線　　国:50%　県:25%　市:25%

事業費の推移(単位:千円)		25年度(実績)	26年度(見込み)	27年度(計画)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		7,500	8,500	26,600	26,600	26,600
	その他						
	一般財源		930	1,053	3,044	3,044	3,044
事　業　費		0	8,430	9,553	29,644	29,644	29,644

(期間限定事業全体計画)	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	95,800
	その他	
	一般財源	11,115
	事業費計	106,915

予算事業費の内訳(単位:千円)	負担金、補助及び交付金							合　計
	9,553							9,553

予算事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
			8,500		1,053	9,553

◆平成27年度計画
　パイプラインの測量、設計及び工事費に対する負担と地元調整

［県の工事概要］
測量・設計(一式)、パイプライン　L＝250m

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	県営水利施設整備事業　基幹水利施設保全型（新村地区）						総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	産業部　農村整備課							施策名	6	消防・防災体制の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	国県営土地改良対策事業費		基本事業名	4	治山・治水対策の推進
	一般	6	1	10	387					
法令根拠	土地改良法、県営土地改良事業負担金に係る分担金徴収条例									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成28 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
新村排水機場は、県営排水対策特別事業により造成されたものである。しかし、造成後25年が経過し経年劣化による老朽化が著しく、機器類の故障頻度も増加傾向にあるなど、補修・更新が必要な状況であり、本事業により保全対策を講じることにより、災害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全に資する。

【内容】
ポンプ設備、除塵機設備及びゲート設備の部品交換・補修・更新、建屋の補修を行い、長寿命化及び機能保全コストの低減並びに施設の信頼性の向上を図る。

［負担割合］国:50%、県:30%、市:20%
［事業主体］佐賀県

事業費の推移（単位:千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		1,800	21,600	10,600		
	その他						
	一般財源		200	2,400	1,200		
事　業　費		0	2,000	24,000	11,800	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	34,000
	その他	
	一般財源	3,800
事業費計		37,800

予算事業費の内訳（単位:千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	24,000							24,000

予算事業費の財源内訳（単位:千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
			21,600		2,400	24,000

◆平成27年度計画
ポンプ設備の部品交換、補修、更新及び建屋の補修に対する負担
［県の工事概要］
主ポンプ・エンジン・減速機・自家発電機の補修
真空ポンプ（2台）・減圧水槽（1台）の更新

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	農業基盤整備促進事業【暗渠排水】						総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農村整備課							施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業	農業基盤整備促進事業		基本事業名	1	農業生産基盤の充実
	一般	6	1	11	1004					
法令根拠	農業基盤整備促進事業要綱・要領									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成25 年度 ～ 平成30 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的・内容】
生産効率を高める競争力のある農業を実現するためには、農地の汎用化等の基盤整備により、農業の構造改革を推進することが不可欠であり、農業競争力の強化を図るため、農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて暗渠排水を整備する。

【工事概要】
暗渠排水整備
区域　小城町　牛津町
整備面積　A=440ha（国庫補助対象　A＝400ha）
実施期間　平成25年度～平成30年度
国庫補助金　定額補助10a当たり150,000円
受益者負担金　暗渠排水管　100m（概ね10a）当たり15,000円

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金	32,280	145,420	152,300	90,000	90,000	90,000
	県支出金						
	地方債						
	その他		18,400	19,350	9,000	9,000	9,000
	一般財源	209	7,656	8,300	9,370	9,370	9,370
事　業　費		32,489	171,476	179,950	108,370	108,370	108,370

（期間限定事業全体計画）	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	600,000
	県支出金	
	地方債	
	その他	64,750
	一般財源	44,275
事業費計		709,025

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定（28年度への繰越分を除く）分の表示】

予算事業費の内訳（単位：千円）	需用費	役務費	工事請負費	負担金、補助及び交付金				合　計
	20	50	120,750	291				121,111

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	105,000			11,550	4,561	121,111

◆平成27年度計画

暗渠排水工事
整備面積　国庫補助対象　70ha　　国庫補助対象外　7haを想定

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	農業基盤整備促進事業【用排水路整備】	総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農村整備課		施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計 一般 / 款 6 / 項 1 / 目 11 / 事業 1004 / 農業基盤整備促進事業		基本事業名	1	農業生産基盤の充実
法令根拠	農業基盤整備促進事業要綱・要領				
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成27 年度 ～ 平成30 年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的・内容】
生産効率を高める競争力のある農業を実現するためには、農地の汎用化等の基盤整備により、農業の構造改革を推進することが不可欠であり、農業競争力の強化を図るため、農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて用排水路を整備する。

【工事概要】
東小松地区　排水路整備　L=366m
下右原地区パイプライン整備　L=380m
前満江地区排水路整備　L=375m
北浦ため池承水路整備　L=370m

［負担割合］ 国:50%　市:45%　受益者負担:5%
（パイプライン　国:50%　市:30%　受益者負担:20%）

事業費の推移（単位:千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			7,500	12,750	10,500	15,000
	県支出金						
	地方債						
	その他			1,625	255	255	1,650
	一般財源			7,155	14,695	12,445	16,450
事　業　費		0	0	16,280	27,700	23,200	33,100

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	45,750
	県支出金	
	地方債	
	その他	3,785
	一般財源	50,745
	事業費計	100,280

予算事業費の内訳（単位:千円）	委託料	工事請負費	負担金、補助及び交付金					合　計
	6,300	9,900	80					16,280

予算事業費の財源内訳（単位:千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	7,500			1,625	7,155	16,280

◆平成27年度計画
用排水路整備　測量設計
東小松地区排水路整備工事　L=100m
下右原地区パイプライン整備　測量設計及び工事　L=380m
前満江地区排水路整備　測量設計　L=375m

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	小城市宣伝隊事業						総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　商工観光課							施策名	4	観光の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業	観光事務費		基本事業名	1	観光PR活動の充実
	一般	7	1	4	100					
法令根拠										
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成22 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　　年度 ～　　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
小城市が有する観光資源、特産品、農海産物及びイベント等の宣伝を行うことにより、観光及び農林水産業の振興を目的とする。また、合わせてふるさと納税の推進も図る。

【内容】
小城市のイメージキャラクター（ようかん右衛門、こい姫）を含む『小城市宣伝隊』を結成し、近県及び大阪、東京等へ出向き当市の宣伝及びふるさと納税の推進を行う。

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	17,539	22,880				
	地方債						
	その他			8,500			
	一般財源			8,232	16,732	16,732	16,732
事　業　費		17,539	22,880	16,732	16,732	16,732	16,732

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料							合　計
	16,732							16,732

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				8,500	8,232	16,732

◆平成27年度計画

PR活動等

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	市道蒲原・永田線改良事業						総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　建設課							施策名	4	道路・交通網の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	道路新設改良事業		基本事業名	3	市道の整備
	一般	8	2	3	143					
法令根拠	道路法、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成29 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
市道蒲原・永田線は県道江北芦刈線開通に伴い交通量が増加しており、今回佐賀県の交差点改良工事に併せて市道の拡幅及び歩道設置工事を実施し、車両通行や歩行者の安全を確保する。

【内容】
市道　蒲原・永田線　道路拡幅、歩道設置
施工予定延長　459.2m（うち152.0mは佐賀土木事務所施工）
道路拡幅　L=307.2m（歩道設置含む）整備予定
歩道設置　L=167.2m整備予定
道路現況　W=6.0m（車道W=6.0m）　→　計画幅員　W=9.5m（車道W=6.5m、歩道W=1.5mの両側3.0m）

平成26年度　測量設計
平成27年度　補償業務、用地買収（分筆登記）、積算業務
平成28年度　本工事
平成29年度　本工事

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		6,400	14,000	18,400	15,600	
	その他						
	一般財源		370	840	990	880	
事　業　費		0	6,770	14,840	19,390	16,480	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	54,400
	その他	
	一般財源	3,080
	事業費計	57,480

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定（28年度への繰越分を除く）分の表示】

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料	公有財産購入費	補償、補填及び賠償金					合　計
	1,660	4,080	5,500					11,240

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
			10,600		640	11,240

◆平成27年度計画
・測量設計委託（補償調査業務・積算業務）
・用地買収

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	スマートインターチェンジ整備事業	総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　建設課		施策名	4	道路・交通網の整備
予算科目	会計 一般 / 款 8 / 項 2 / 目 3 / 事業 883 / スマートインターチェンジ整備事業		基本事業名	1	高速交通体系整備の促進
法令根拠	スマートインターチェンジ[高速道路利便増進事業]整備事業制度実施要綱、道路法				
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成18 年度 ～ 平成29 年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
スマートインターチェンジ制度実施要綱の制定により、既存PAを利用した安価なインターチェンジの整備が可能となった。小城市内に位置する長崎自動車道小城PAにスマートインターチェンジを整備し、高速交通体系整備を促進させ、小城市の産業振興をはじめとして、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図るものである。

【内容】
関係機関事前協議→地区協議会設置→実施計画書提出→連結申請→連結許可→詳細設計→用地測量→用地取得→文化財調査→本体工事の順で事業を進める。
H24.4月連結許可済

(工事の概要)
接続道路　4本　L＝1.3km
平成24年度　道路予備修正設計
平成25年度　土質調査・路線測量・協議用図面作成・道路詳細設計
平成26年度　用地測量・用地調査・水文調査・用地取得・文化財調査
平成27年度　用地取得・文化財調査・第1期本体工事
平成28年度～　第2期本体工事
平成29年度末　付帯工事、供用開始予定

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金	2,786	32,421	52,519	168,213	13,010	
	県支出金						
	地方債	2,000	21,700	33,300	119,600	8,600	
	その他		5,407				
	一般財源	451	1,836	2,864	6,446	4,130	
事　業　費		5,237	61,364	88,683	294,259	25,740	0

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定（28年度への繰越分を除く）分の表示】

（期間限定事業）全体計画		総事業費（単位：千円）
財源内訳	国庫支出金	268,949
	県支出金	
	地方債	185,200
	その他	5,407
	一般財源	30,441
事業費計		489,997

予算事業費の内訳（単位：千円）	役務費	委託料	工事請負費	公有財産購入費	負担金、補助及び交付金	補償、補填及び賠償金	その他	合　計
	3	17,000	21,400	3,500	4,700	1,500	846	48,949

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	28,679		18,200		2,070	48,949

◆平成27年度計画

・用地取得
・文化財発掘調査業務
・第1期本体工事

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	市道甘木線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)						総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　建設課							施策名	4	道路・交通網の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	社会資本整備総合交付金事業(新設改良)		基本事業名	3	市道の整備
	一般	8	2	3	976					
法令根拠	道路法、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　年度 ～)　☑ 期間限定複数年度 ↳(平成25 年度 ～ 平成29 年度)									

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】
市道甘木線は、観光拠点である小城公園や市民・観光客回遊の拠点であるJR小城駅を結ぶ重要な路線であり、周辺に教育関連施設もある中、歩行者の通行量も多い状況であるため、道路改良を行い安全性を確保する。

【内容】
市道甘木線の双方向2車線化および歩道設置を行う(車道5m→車道2.75m×2、片側歩道3.5m)
平成25年度　道路詳細設計・測量
平成26年度　用地測量　用地調査
平成27年度　用地買収
平成28年度　本体工事
平成29年度　本体工事　供用開始予定

(補助率)国60%(社会資本整備総合交付金事業)

事業費の推移(単位:千円)		25年度(実績)	26年度(見込み)	27年度(計画)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金	2,507	4,200	69,400	14,700	14,700	
	県支出金						
	地方債	1,500	2,600	44,000	9,300	9,300	
	その他						
	一般財源	172	200	2,360	500	500	
事　業　費		4,179	7,000	115,760	24,500	24,500	0

(期間限定事業全体計画)	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	105,507
	県支出金	
	地方債	66,700
	その他	
	一般財源	3,732
	事業費計	175,939

予算事業費の内訳(単位:千円)	公有財産購入費	補償、補填及び賠償金						合　計
	53,760	62,000						115,760

予算事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	69,400		44,000		2,360	115,760

◆平成27年度計画

・用地買収
・物件補償

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	市道住ノ江・社搦線改良事業(社会資本整備総合交付金事業)						総合計画体系	政策名	1 県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　建設課							施策名	4 道路・交通網の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	社会資本整備総合交付金事業(新設改良)		基本事業名	3 市道の整備
	一般	8	2	3	976				
法令根拠	道路法、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　年度 ～)　☑ 期間限定複数年度 ↳(平成26 年度 ～ 平成28 年度)								

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】
市道住ノ江・社搦線は、国道444号線と福所江漁港を結ぶ重要な市道であり、また有明海沿岸道路の整備により住ノ江IC(仮称)の設置が予定されている路線であるため、今後交通量の増加が予想されている。
当事業は増加する交通量に対応した構造に改良する事を目的とする。

【内容】
平成27年度～平成30年度(福冨IC供用)までは、末端のICとなり交通量は127百台/日想定されており、交通量に適した道路構造に改良する。

・3種3級相当の幅員を確保する。
・道路構造令に対応又は工事車両が通行できる曲線部拡幅を確保する。
・暫定的に交通量の増大に対応する舗装構成とする。
住ノ江・社搦線　延長L＝760m　幅員W=8.9m→9.5m

事業費の推移(単位:千円)		25年度(実績)	26年度(見込み)	27年度(計画)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金		6,600	81,000	1,200		
	県支出金						
	地方債		4,100	51,300	760		
	その他						
	一般財源		300	2,700	40		
事　業　費		0	11,000	135,000	2,000	0	0

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	88,800
	県支出金	
	地方債	56,160
	その他	
	一般財源	3,040
	事業費計	148,000

予算事業費の内訳(単位:千円)	工事請負費							合　計
	135,000							135,000

予算事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	81,000		51,300		2,700	135,000

◆平成27年度計画
市道住ノ江・社搦線改良工事　L=760m
舗装構成の質的改良

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業						総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　建設課							施策名	4	道路・交通網の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修）		基本事業名	3	市道の整備
	一般	8	2	5	1008					
法令根拠	道路法、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成30 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
橋梁の多くは、架設工事を行ってから40年余り経過しており、劣化が進んでいる状態にある。その間部分的な補修を行ってきたが、現在では一般車両の往来に支障をきたしているところもでている。
今後も小城市が管理する道路橋の老朽化が急速に進むことから、長寿命化修繕計画に基づく予防的な修繕へと政策の転換を図ることによって、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、道路網の信頼性を確保する。

【内容】
長寿命化修繕工事計画予定橋梁（5ヶ年計画）

幸橋	（吉田・彦島線）	堀江橋	（島溝・芦田線）
西水立物橋	（長神田・立物橋）	三ヶ島3号線	（三ヶ島・大和線）
小柳橋	（宿・鷺ノ原線）	宮本橋	（寒気・本山線）
万部寺橋	（長神田・立物橋）		
寒気4号線	（寒気線）		
永泉寺橋	（永泉寺線）		
砂田橋	（西川・西小路線）		
西平川4号線	（芦田・東分線）		
小柳2号線	（宿・鷺ノ原線）		
三ッ石橋	（松本・大日橋）		

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金		31,119	31,740	56,748	46,414	45,724
	県支出金						
	地方債		18,600	19,000	34,000	27,800	27,400
	その他						
	一般財源		2,147	2,160	3,832	3,143	3,084
事　業　費		0	51,866	52,900	94,580	77,357	76,208

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	211,745
	県支出金	
	地方債	126,800
	その他	
	一般財源	14,366
	事業費計	352,911

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料	工事請負費						合　計
	8,000	44,900						52,900

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	31,740		19,000		2,160	52,900

◆平成27年度計画
設計委託：永泉寺橋、砂田橋
補修工事：万部寺橋、寒気4号橋

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	県営住ノ江港　防災・安全事業						総合計画体系	政策名	5 交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	建設部　建設課							施策名	2 水産業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業	港湾管理事業		基本事業名	1 漁業生産基盤の充実
	一般	8	4	1	149				
法令根拠	港湾法								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成27 年度 ～ 平成28 年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
小城市の漁業生産の基盤となる住ノ江港の関連施設等を県営住ノ江港防災・安全社会資本整備交付金事業により計画的な改修を推進し、利用者の安全性と水産業（のり漁業）の作業効率化を図る。

【内容】
（県の事業概要）
平成27年度　住ノ江西1号臨港道路　測量詳細設計
平成28年度　臨港道路（荷揚桟橋）の拡幅

【事業費の負担率】　国1/3　県1/2　市1/6（うち1/2受益者負担）

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			500	5,750		
	一般財源			500	5,750		
事　業　費		0	0	1,000	11,500	0	0

（期間限定事業）全体計画 総事業費（単位：千円）		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	6,250
	一般財源	6,250
事業費計		12,500

予算事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	1,000							1,000

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				500	500	1,000

◆平成27年度計画
（県の事業概要）
住ノ江西1号臨港道路　測量詳細設計

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	市営住宅建替事業						総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　建設課							施策名	3	住宅環境の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	市営住宅建替事業		基本事業名	2	市営住宅の適正管理
	一般	8	6	2	853					
法令根拠	公営住宅法、小城市営住宅条例									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成24 年度 ～ 平成29 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
牛津地区市営住宅(友田団地、天満町団地、柿樋瀬団地、駅南団地の4団地79戸)は、昭和41年から47年に建設され、耐用年限も経過しており、居住水準の低下、地域防災面での問題や設備の老朽化等様々な問題があり、建替が必要である。
また、天満町団地及び柿樋瀬団地の敷地については、現在、私有地を借上げ、他の2団地についても、敷地が狭いため、新規に建替を行う。

【内容】
牛津駅南地区に敷地を購入し、鉄筋コンクリート造、4階建の住宅80戸を建設する。

(工事の概要)
整備予定住宅　鉄筋コンクリート造　4階建　2棟(80戸)

H25年度　用地測量、地質調査、建物基本設計、用地取得等
H26年度　建物実施設計、敷地造成工事、家屋事前調査
H27年度　1号棟建築工事
H28年度　2号棟建築工事、既存住戸解体工事
H29年度　既存住戸解体工事

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金	114,766	21,516	342,468	496,732	20,977	
	県支出金						
	地方債	117,100	13,200	418,500	605,800	21,100	
	その他						
	一般財源	3,085	18,107	6,185	2,596	94	
事　業　費		234,951	52,823	767,153	1,105,128	42,171	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	996,459
	県支出金	
	地方債	1,175,700
	その他	
	一般財源	31,002
	事業費計	2,203,161

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：25年度欄は、24年度からの繰越分と25年度執行分の表示】

予算事業費の内訳（単位：千円）	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	負担金、補助及び交付金			合　計
	324	13,889	125	749,735	3,080			767,153

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	342,468		418,500		6,185	767,153

◆平成27年度計画
1号棟建築工事、工事監理

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	小城市立地適正化計画策定事業						総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　都市整備推進室							施策名	2	市街地の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業			基本事業名	2	市街地の計画的整備
	一般	8	5	1	150	まちづくり事務費				
法令根拠	都市再生特別措置法等									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成27 年度 ～ 平成28 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
今後のまちづくりは、人口の減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代が、安心して健康で快適な生活をおくれる環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題となっている。
このような中、都市全体の観点から居住機能や福祉・医療・教育・商業等の都市機能の適正な立地誘導を図り、ネットワーク型「コンパクトシティ」の実現に向けた都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定する。

【内容】
（平成27年度）
立地適正化計画区域の検討
都市機能誘導区域の検討
居住誘導区域の検討
庁内検討委員会の開催　など

（平成28年度）
居住誘導区域の検討
公共交通上の課題の抽出
庁内検討委員会の開催　など

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			5,400	5,400		
事　業　費		0	0	5,400	5,400	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	10,800
	事業費計	10,800

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料							合　計
	5,400							5,400

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
					5,400	5,400

◆平成27年度計画
・立地適正化計画区域の検討
・都市機能誘導区域の検討
・居住誘導区域の検討
・庁内検討委員会の開催　　など

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	市道小城公園・本告線歩道設置事業	総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　都市整備推進室		施策名	2	市街地の整備
予算科目	会計 一般 / 款 8 / 項 5 / 目 2 / 事業 151 / 都市計画街路事業		基本事業名	2	市街地の計画的整備
法令根拠	道路法、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例				
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成25 年度 ～ 平成27 年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
都市計画道路小城駅千葉公園線第2工区の街路整備が進む中、これに合わせ小城駅千葉公園線と交差する市道小城公園・本告線の一部区間（桜岡小学校南～岡町交差点）について歩道整備を行い、歩行する児童・生徒や地区住民の交通安全の確保を図り、併せて狭隘道路による車両の離合困難を解消する。

【内容】
延長：290m
幅員：（現状）歩道なし⇒（整備後）8.0m（うち歩道3.0m）

平成25年度　測量、設計
平成26年度　用地買収、家屋補償、立木補償等
平成27年度　歩道整備の本工事

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金	4,230	28,917	22,620			
	県支出金						
	地方債	2,900	23,900	14,300			
	その他						
	一般財源	194	2,822	4,060			
事　業　費		7,324	55,639	40,980	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	55,767
	県支出金	
	地方債	41,100
	その他	
	一般財源	7,076
	事業費計	103,943

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料	工事請負費	補償、補填及び賠償金					合　計
	200	39,580	1,200					40,980

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	22,620		14,300		4,060	40,980

◆平成27年度計画

歩道整備本工事
【本工事】　延長：290m　道路幅員：8.0m（車道5.0m、歩道3.0m）
【付帯工事】 小城本町公民館乗り入れ部段差解消、水路スクリーン移設工事等

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	まちなか市民交流プラザ等整備事業						総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　中心市街地活性化推進室							施策名	2	市街地の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	中心市街地活性化事業		基本事業名	2	市街地の計画的整備
	一般	7	1	5	851					
法令根拠	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律、 都市再生特別措置法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返　↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度　↳（ 平成23 年度 ～ 平成27 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
小城市役所小城庁舎のあった場所は、中心市街地の中心部に位置し、また都市機能の中心としての役割を担ってきた重要な場所である。しかし、庁舎の移転は、商店街をはじめとして地域経済等へのマイナス影響が懸念されることから、21世紀の人口減少及び少子・高齢化社会に対応するまちづくり・交流による活性化拠点地区の形成を図るとともに、地域経済にも波及効果が期待できる核的施設「小城市まちなか市民交流プラザ」の整備に取り組む。

【内容】
平成23年度　整備基本計画策定
平成24年度　交流プラザ基本設計、小城庁舎等解体設計
平成25年度　交流プラザ実施設計、小城庁舎等解体工事
平成26年度　交流プラザ建設工事、工事施工監理業務
平成27年度　交流プラザ建設工事、工事施工監理業務
備品購入
旧バス車庫・勤労者福祉会館解体工事、周辺外構及び舗装工事、植栽工事等

（まちなか市民交流プラザの概要）
鉄骨・鉄筋コンクリート3階建て:4,491㎡
敷地面積:約7,600㎡

事業費の推移（単位:千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金	29,404	181,567	225,624			
	県支出金						
	地方債	96,340	425,800	1,081,800			
	その他						
	一般財源	8,837	22,452	203,935			
事　業　費		134,581	629,819	1,511,359	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	453,898
	県支出金	
	地方債	1,603,940
	その他	
	一般財源	268,668
	事業費計	2,326,506

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例:27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定分の表示】

予算事業費の内訳（単位:千円）	備品購入費							合　計
	71,971							71,971

予算事業費の財源内訳（単位:千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
					71,971	71,971

◆平成27年度計画
・まちなか市民交流プラザ建設工事（建築・電気・機械）
・建設工事施工監理業務
・備品購入
・旧バス車庫、勤労者福祉会館解体工事
・周辺外構工事及び舗装工事
・植栽工事等

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	小城地区都市再生整備計画策定事業						総合計画体系	政策名	1 県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　中心市街地活性化推進室							施策名	2 市街地の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	中心市街地活性化事業		基本事業名	2 市街地の計画的整備
	一般	7	1	5	851				
法令根拠	都市再生特別措置法等								
事業期間	☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　　年度 ～　　年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
高等教育機関（大学等）誘致を核とした地域活性化の推進を図るため、誘致予定地周辺の環境整備が必要となる。
その周辺環境整備の事業内容の検討や数値目標の設定を行い、地域の活性化をより効果的なものとするとともに国の社会資本整備総合交付金（交付率40%）の活用を可能とするため都市再生整備計画を策定する。

【内容】
都市再生整備計画庁内検討委員会の開催
中心市街地活性化協議会への意見聴取
都市再生整備計画の策定　など

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			7,355			
事　業　費		0	0	7,355	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料							合　計
	7,355							7,355

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
					7,355	7,355

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	まちなか市民交流プラザ維持管理事業	総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　中心市街地活性化推進室		施策名	2	市街地の整備
予算科目	会計 一般 / 款 8 / 項 5 / 目 1 / 事業 1030 / まちなか市民交流プラザ維持管理事業		基本事業名	3	特色ある拠点地区の形成と相互連携
法令根拠	小城市まちなか市民交流プラザ条例				
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成27 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　年度 ～　年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
平成27年9月に完成予定のまちなか市民交流プラザの管理運営業務を開始する。
効率的な運営と利用率の促進のため管理運営を民間事業者が行う。

【内容】
平成27年10月　まちなか市民交流プラザの一部開館
平成28年1月　　まちなか市民交流プラザ全館開館

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			11,000			
	一般財源			12,968	54,874	54,874	54,874
事　業　費		0	0	23,968	54,874	54,874	54,874

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料				合　計
	148	109	22,873	838				23,968

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				11,000	12,968	23,968

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	農業集落排水施設機能強化対策事業						総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	建設部　下水道課							施策名	4	下水道の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	農業集落排水事業総務費他		基本事業名	2	施設の適正な維持管理と加入促進
	下水	1	1	1	274					
法令根拠	下水道法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成35 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
農業集落排水事業で整備した下水道施設の経年劣化により機能低下した施設について、機能診断による各機器の更新計画を作成し、更新計画による施設の機能強化及び長寿命により機能の安定を図る。

【内容】
平成26年度　計画書作成
平成27年度　実施設計
平成28年度　処理場機器更新、マンホール鉄蓋更新予定
平成29年度　処理場機器更新、マンホールポンプ通報装置更新予定
平成30年度以降　処理場機器及び水槽防食、マンホール鉄蓋、マンホールポンプ及び水位計等更新予定
※補助対象事業の約50％を国から補助金を受け整備する。

《各処理区の現状》
砥川処理区：浄化センターH13.3月供用開始、マンホールポンプN=6基、マンホールN=337個、管路L=10,130m
織島処理区：浄化センターH15.3月供用開始、マンホールポンプN=15基、マンホールN=560個、管路L=17,079m
堀江処理区：浄化センターH21.11月供用開始、マンホールポンプN=6基、マンホールN=162個、管路L=5,850m

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		3,000	4,000	7,000	10,000	11,000
	地方債			3,600	6,300	9,000	9,900
	その他						
	一般財源		3,048	456	730	1,054	1,165
事　業　費		0	6,048	8,056	14,030	20,054	22,065

財源は国庫補助金であるが、県を経由し県補助金として支出されるため県支出金として計上している。

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	90,500
	地方債	78,750
	その他	
	一般財源	14,750
	事業費計	184,000

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料	負担金、補助及び交付金						合　計
	8,000	56						8,056

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		4,000	3,600		456	8,056

◆平成27年度計画

織島処理区及び砥川処理区を対象とした詳細設計書を作成する。

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	特定環境保全公共下水道事業(三日月処理区)						総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	建設部　下水道課							施策名	4	下水道の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	三日月処理区事業費		基本事業名	1	地域条件に応じた下水道整備の推進
	下水	1	2	2	276					
法令根拠	下水道法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　年度 ～)　☑ 期間限定複数年度 ↳(平成13 年度 ～ 平成42 年度)									

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】
家庭や事業所から排出される汚水を浄化することで公共水域の水質保全を図ると共に、水洗トイレの設置により衛生的で快適な生活環境を創出するため下水道を整備する。

【内容】
計画面積約211haを特定環境保全公共下水道事業により社会資本整備総合交付金の計画に基づき、補助対象事業の約50%を国から交付金を受け整備する。

《平成26年度末見込み》
三日月浄化センター:全体計画処理能力8,220m3/日(10池)のうち1,644m3/日(2池)整備済み。
全体計画処理面積、A＝211haのうちA＝144.3ha整備済み。

事業費の推移(単位:千円)		25年度(実績)	26年度(見込み)	27年度(計画)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金	249,015	259,712	379,388	142,900	349,700	219,200
	県支出金		11,162	8,757			
	地方債	262,200	216,857	321,879	149,900	313,700	176,600
	その他	12,005	3,462	42,216	7,800	21,300	21,500
	一般財源	71,624	72,045	13,924	7,700	13,600	15,300
事　業　費		594,844	563,238	766,164	308,300	698,300	432,600

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分(繰越等の予算分は、事業実施年度に表示)
【例:27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定(28年度への繰越分を除く)分の表示】

(期間限定事業全体計画)	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	7,926,000
	県支出金	19,919
	地方債	7,240,000
	その他	440,000
	一般財源	848,081
事業費計		16,474,000

予算事業費の内訳(単位:千円)	需用費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	補償、補填及び賠償金	積立金	その他	合　計
	1,069	22,430	1,484	630,430	4,000	8,820	131	668,364

予算事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	332,000	8,757	273,579	42,216	11,812	668,364

◆平成27年度計画

三日月浄化センター設備工事3/10池の増設及び認可区域(島溝、社、戊地内)の下水道管整備L＝950mを主に施工する。

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	公共下水道事業（小城処理区）						総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	建設部　下水道課							施策名	4	下水道の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	小城処理区事業費		基本事業名	1	地域条件に応じた下水道整備の推進
	下水	1	2	2	308					
法令根拠	下水道法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成24 年度 ～ 平成42 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
家庭や事業所から排出される汚水を浄化することで公共水域の水質保全を図ると共に、水洗トイレの設置により衛生的で快適な生活環境を創出するため下水道を整備する。

【内容】
計画面積約323haを公共下水道事業により社会資本整備総合交付金の計画に基づき、補助対象事業の約50％を国から交付金を受け整備する。
小城処理区の汚水は、仁俣中継ポンプ場を経て三日月浄化センター、牛津浄化センターへ送水する。

《平成26年度末見込み》
仁俣中継ポンプ場：全体計画送水能力7.57m3/分、送水ポンプN＝5台　未整備
全体計画処理面積323haのうちA＝9.9ha整備済み。

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金	246,037	389,750	365,250	299,300	299,300	165,900
	県支出金		12,809	11,367			
	地方債	239,100	376,767	367,174	274,100	274,100	174,500
	その他	23,464	35,566	55,320	6,040	15,100	14,200
	一般財源	62,761	48,985	18,077	24,160	15,100	14,200
事　業　費		571,362	863,877	817,188	603,600	603,600	368,800

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定（28年度への繰越分を除く）分の表示】

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	4,441,000
	県支出金	24,176
	地方債	4,481,000
	その他	343,000
	一般財源	275,824
	事業費計	9,565,000

予算事業費の内訳（単位：千円）	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	補償、補填及び賠償金	積立金	合　計
	349	91	143,344	1,010	643,000	8,000	11,394	807,188

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	362,000	11,367	360,974	55,320	17,527	807,188

◆平成27年度計画

仁俣中継ポンプ場設備工事並びに幹線管渠L＝1,860mを主に施工する。
また、認可区域内の下水道管整備（仁俣、戊地内）L＝910mを主に施工する。

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	牛津小学校施設大規模改造事業						総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　教育総務課							施策名	2	幼児教育・学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	小学校施設大規模改造事業		基本事業名	9	学校施設の整備充実
	一般	10	2	3	1012					
法令根拠	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、学校教育法施行規則、小学校設置基準									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成29 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
経年により通常発生する学校建築物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改装等の大規模改造を行い、教育環境の改善を図り、合わせて建物の耐久性の向上を図る。

【内容】
平成26年度　牛津小学校（校舎棟、屋内運動場棟）大規模改造実施設計業務
平成27年度　仮設校舎建設、校舎南棟東側　大規模改造工事
平成28年度　校舎北棟・中央棟・屋内運動場　大規模改造工事
平成29年度　校舎北棟西側、仮設校舎解体

校舎棟　延べ床面積　4,859㎡
屋内運動場棟　延べ床面積　1,115㎡
工事内容：屋上防水、外壁塗装、エレベーター設置、床改修、屋内塗装、トイレ改修、電気設備改修等

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			53,045	107,700	43,254	
	県支出金						
	地方債			100,700	204,600	82,100	
	その他		10,000	18,400			
	一般財源		8,836	13,365	63,509	27,989	
事　業　費		0	18,836	185,510	375,809	153,343	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	203,999
	県支出金	
	地方債	387,400
	その他	28,400
	一般財源	113,699
	事業費計	733,498

予算事業費の内訳（単位：千円）	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費				合　計
	385	7,328	980	176,817				185,510

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	53,045		100,700	18,400	13,365	185,510

◆平成27年度計画

牛津小学校大規模改造工事　仮設校舎建設、校舎南棟東側

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	桜岡小学校プール改築事業						総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　教育総務課							施策名	2	幼児教育・学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	桜岡小学校プール改築事業		基本事業名	9	学校施設の整備充実
	一般	10	2	3	1013					
法令根拠	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、学校教育法施行規則、小学校設置基準									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成27 年度 ～ 平成28 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
桜岡小学校のプールは昭和49年に建設され、老朽化・劣化が著しいため、プールを改築することで安全性の確保及び教育環境の改善を図る。

【内容】
平成27年度　桜岡小学校プール改築基本設計・実施設計業務
平成28年度　桜岡小学校プール改築工事・外構工事・既存プール解体工事等

大プール　325㎡　25m×13m（6コース）
小プール　130㎡　10m×13m
付属棟（更衣室、トイレ、機械室、倉庫等）　150㎡程度

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金				38,287		
	県支出金						
	地方債			11,700	130,100		
	その他						
	一般財源			8,290	47,286		
事　業　費		0	0	19,990	215,673	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	38,287
	県支出金	
	地方債	141,800
	その他	
	一般財源	55,576
	事業費計	235,663

予算事業費の内訳（単位：千円）	需用費	委託料						合　計
	80	19,910						19,990

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
			11,700		8,290	19,990

◆平成27年度計画

桜岡小学校プール改築基本設計・実施設計業務

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	防災機能強化事業						総合計画体系	政策名	4 子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　教育総務課							施策名	2 幼児教育・学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	中学校施設整備事業他		基本事業名	9 学校施設の整備充実
	一般	10	3	1	725				
法令根拠	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、学校教育法施行規則、小学校設置基準								
事業期間	☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　年度 ～　年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
学校施設における非構造部材の耐震対策について、致命的な事故が起こりやすい屋内運動場等の天井等の落下防止対策を行う。

【内容】
体育館照明器具に落下防止ワイヤーを設置する。
天井を撤去し、軽量天井を設置する。

三日月小学校　体育館照明器具落下防止工事
小城中学校　　武道場天井改修工事、体育館照明落下防止工事
牛津中学校　　体育館天井改修工事、体育館照明落下防止工事

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			8,940			
	県支出金						
	地方債			17,800			
	その他						
	一般財源			4,565			
事　業　費		0	0	31,305	0	0	0

（期間限定事業）全体計画		総事業費（単位：千円）
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		0

予算事業費の内訳（単位：千円）	工事請負費							合　計
	31,305							31,305

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	8,940		17,800		4,565	31,305

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	放課後児童クラブ建設事業						総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　学校教育課							施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業			基本事業名	1	地域における子育て支援の充実
	一般	10	1	3	742	放課後児童健全育成事業				
法令根拠	児童福祉法、佐賀県放課後児童クラブ整備費補助金交付要綱、小城市放課後児童健全育成事業実施要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成25 年度 ～ 平成27 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
市内の8小学校内の余裕教室又は専用施設で11クラブを開設し、放課後児童健全育成事業を実施してきたが、小学4年生以上の受け入れに対して小学校によっては余裕教室がない状況である。
このため、定数の見直しを行うためにも学校敷地内に新たな専用施設を建設し、待機児童の解消及び増加する入級希望者への対応を行う。

【内容】
砥川小学校の敷地内に1棟を建設する。
事業費は、放課後児童クラブ整備費補助金（国・県合わせて2/3）の適用を受ける施設として、佐賀県放課後児童クラブ整備費補助金交付要綱に適合する基準で建設する。

平成25年度　設計、建設（2棟4クラブ）平成26年4月　供用開始　桜岡、牛津
平成26年度　設計、建設（1棟1クラブ）平成27年4月　供用開始　三日月第2
平成27年度　設計、建設（1棟1クラブ）平成28年4月　供用開始予定　砥川

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	34,824	14,562	14,562			
	地方債						
	その他	29,045					
	一般財源		10,919	10,774			
事　業　費		63,869	25,481	25,336	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	63,948
	地方債	
	その他	29,045
	一般財源	21,693
	事業費計	114,686

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料	工事請負費	備品購入費	負担金、補助及び交付金				合　計
	1,086	22,458	1,540	252				25,336

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		14,562			10,774	25,336

◆平成27年度計画

砥川小学校南西側に建設
≪施設概要≫
プレハブ構造1階建て　床面積　131㎡
トイレ、シャワー室、洗面、給湯、空調設備を備える

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	放課後児童健全育成事業						総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　学校教育課							施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業			基本事業名	1	地域における子育て支援の充実
	一般	10	1	3	742	放課後児童健全育成事業				
法令根拠	児童福祉法、小城市放課後児童健全育成事業実施要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　昭和42 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度 ～　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
女性の就労機会の増加や少子化が進行する中、保護者が仕事と子育ての両立ができ、また放課後に対象児童が安全で健やかに過ごせる居場所を提供することで児童の健全育成を図る。

【内容】
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学3年生以下の児童に対し、授業終了後に遊びや生活の場を提供する。
市内の8小学校内の余裕教室または専用施設で11クラブを開設

平成27年度から　開設時間の延長と土曜日開設日を増加
平成28年度から　小学4年生以上を段階的に受入れ

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	25,307	32,459	30,450	43,492	43,492	43,492
	地方債						
	その他	13,154	14,111	13,260	22,880	22,880	27,680
	一般財源	21,605	34,850	66,009	47,212	47,212	42,412
事　業　費		60,066	81,420	109,719	113,584	113,584	113,584

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	報償費	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	工事請負費	備品購入費	合　計
	132	2,350	258	93,625	33	4,262	9,059	109,719

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		30,450		13,260	66,009	109,719

◆平成27年度計画
11クラブ開設
開設時間の延長　18時まで→19時まで
開設日の増　第1．3土曜日→すべての土曜日

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付事業						総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　こども課							施策名	1	子育て支援の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	子育て世帯臨時特例給付事業		基本事業名	1	地域における子育て支援の充実
	一般	3	2	1	1017					
法令根拠	小城市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成27 年度 ）									

【目的】
　子育て世帯に対し、消費税率の引上げによる影響を緩和するため、臨時特例的な給付措置（子育て世帯臨時特例給付金の支給）を行う。

【内容】
○支給対象者　平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の受給者であり、
　　平成26年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者
　　対象者数　約4,000人
○支給額　　対象児童一人につき3千円
　　※平成26年度は、対象児童一人につき10千円
○基準日　　平成27年5月31日
○費用　　全額国庫負担（実施に係る事務費を含む）

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金		65,298	27,367			
	県支出金						
	地方債						
	その他		7	8			
	一般財源						
事　業　費		0	65,305	27,375	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	92,665
	県支出金	
	地方債	
	その他	15
	一般財源	
事業費計		92,680

予算事業費の内訳（単位：千円）	職員手当等	共済費	賃金	需用費	役務費	委託料	負担金、補助及び交付金	合　計
	750	22	1,613	350	1,600	540	22,500	27,375

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	27,367			8		27,375

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	子どものための保育給付等事業						総合計画体系	政策名	4 子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　こども課							施策名	1 子育て支援の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	子どものための保育給付等事業		基本事業名	1 地域における子育て支援の充実
	一般	3	2	2	1032				
法令根拠	子ども・子育て支援法								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成27 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　　年度 ～　　年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
平成27年4月1日から子ども・子育て支援法が施行され、従来別々に行われていた認定こども園（保育園部分）、保育所、小規模保育所等への財政支援の仕組みを共通化して、2号認定子ども及び3号認定子どもを対象に、施設型給付、地域型保育給付費として給付する。

2 号認定子ども：満3 歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども（保育を必要とする子ども）
3 号認定子ども：満3 歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども（保育を必要とする子ども）

【内容】
施設型・地域型保育給付見込み対象園（平成26年11月現在）
市内私立保育園　4園
市内認定こども園　3園
広域保育園　40園程度
広域認定こども園　10園程度
小規模保育事業　1園予定

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			319,734	320,000	320,000	320,000
	県支出金			159,867	160,000	160,000	160,000
	地方債						
	その他			253,330	167,000	167,000	167,000
	一般財源			139,296	227,000	227,000	227,000
事　業　費		0	0	872,227	874,000	874,000	874,000

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	扶助費							合　計
	872,227							872,227

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	319,734	159,867		253,330	139,296	872,227

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	子どものための教育給付事業						総合計画体系	政策名	4 子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　こども課							施策名	2 幼児教育・学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	子どものための教育給付事業		基本事業名	1 幼児教育の充実
	一般	10	4	1	1035				
法令根拠	子ども・子育て支援法								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　平成27 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　　年度 ～　　年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
平成27年4月1日から子ども・子育て支援法が施行され、県の私学助成制度で行われていた認定こども園(幼稚園部分)、幼稚園等への財政支援の仕組みから、1号認定子どもを対象に、市の施設型給付費として給付する。

1号認定子ども：満3 歳以上の教育保育のみの就学前子ども（保育の必要性なし）

【内容】
施設型給付見込み対象園（平成26年11月現在）
市内認定こども園　　3園
広域幼稚園・認定こども園　24園程度

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			51,470	51,000	51,000	51,000
	県支出金			25,735	26,000	26,000	26,000
	地方債						
	その他						
	一般財源			25,736	26,000	26,000	26,000
事　業　費		0	0	102,941	103,000	103,000	103,000

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	扶助費							合　計
	102,941							102,941

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	51,470	25,735			25,736	102,941

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	身近なユニバーサルデザイン(トイレ洋式化)推進事業(自治公民館分)						総合計画体系	政策名	4 子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　生涯学習課							施策名	3 生涯学習の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	公民館費		基本事業名	2 生涯学習関連施設の整備充実・機能強化
	一般	10	5	2	214				
法令根拠	佐賀県身近なユニバーサルデザイン(トイレ洋式化)推進事業補助金交付要綱、小城市自治公民館ユニバーサルデザイン(トイレ洋式化)推進事業補助金交付要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　年度 ～)　☑ 期間限定複数年度 ↳(平成25 年度 ～ 平成27 年度)								

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】
誰もが外出しやすい環境づくりの一環として、市民の暮らしの身近なユニバーサルデザインの推進を図るため、多くの市民が利用する施設のトイレの改修工事等を行う事業の中で、自治公民館が行うトイレの改修工事に対して、補助金を交付する。

【内容】
対象の工事は、
①和便器から洋便器へ取り替える又は洋便器を増設する工事で、壁や仕切りの改修を伴わない工事
②和便器から洋便器へ取り替える又は洋便器を増設する工事に加えて、当該便房のスペースを確保するために発生する壁や仕切りの改修を行う工事
③既存のトイレ以外のスペースを利用して洋式便房を増設する工事
で補助対象工事に要する費用(消費税及び地方消費税を含む。)が20万円以上であり、改修工事等に関する請負契約を県内事業者と締結するものに補助する。(1施設2スペースまで助成)

【補助金額】

便器取替	補助上限額	200,000円
便器取替+ブース改修	補助上限額	400,000円
既存トイレ以外のスペースに洋式便房増設	補助上限額	600,000円

事業費の推移(単位:千円)		25年度(実績)	26年度(見込み)	27年度(計画)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	400	3,600	1,600			
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事　業　費		400	3,600	1,600	0	0	0

(期間限定事業全体計画) 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	5,600
	地方債	
	その他	
	一般財源	
事業費計		5,600

予算事業費の内訳(単位:千円)	負担金、補助及び交付金							合　計
	1,600							1,600

予算事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		1,600				1,600

◆平成27年度計画
社地区、甲柳原地区、新村地区の計3地区、その他希望地区への補助

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	牛津公民館等改修事業						総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　生涯学習課							施策名	3	生涯学習の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	牛津公民館費		基本事業名	2	生涯学習関連施設の整備充実・機能強化
	一般	10	5	2	217					
法令根拠										
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成25 年度 ～ 平成27 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
現牛津公民館の機能を旧議会棟に移行することに伴い、安全で快適な施設改修を行う。また、旧牛津庁舎跡地の整備及び現牛津公民館の一部を改修する。

【内容】
・旧議会棟の内装・外装の補修、改修
・エレベーター、自家用発電機の設置
・身障者用駐車場、駐輪場の整備、館内トイレの改修
・講堂の照明・音響設備の更新など
・牛津庁舎跡地を牛津公民館・牛津体育センター等の駐車場としての整備及び芝生広場の整備
・現公民館内部の一部改修

平成25年度　牛津公民館改修事業実施設計及び牛津庁舎跡地整備事業実施設計着手
平成26年度　牛津公民館改修事業実施設計、牛津庁舎跡地整備事業実施設計、用地取得
　　牛津公民館改修工事着手
平成27年度　牛津公民館改修工事、牛津庁舎跡地整備工事、現公民館一部改修

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金			12,118			
	地方債	3,000	48,500	289,800			
	その他						
	一般財源	3,728	11,067	15,334			
事　業　費		6,728	59,567	317,252	0	0	0

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：26年度欄は、25年度からの繰越分と26年度執行予定分の表示】

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	12,118
	地方債	341,300
	その他	
	一般財源	30,129
	事業費計	383,547

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料	工事請負費						合　計
	8,986	308,266						317,252

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		12,118	289,800		15,334	317,252

◆平成27年度計画

牛津公民館改修工事
牛津庁舎跡地整備工事
現公民館改修工事

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	三日月体育館改修事業						総合計画体系	政策名	3	健康・福祉日本一を目指すまち
担当部課	教育委員会　生涯学習課							施策名	2	生涯スポーツの充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	体育施設管理費		基本事業名	1	スポーツ施設の整備充実・有効活用
	一般	10	6	2	813					
法令根拠										
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成28 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
三日月体育館は、昭和61年に建設以来28年を経過している。この間、壁面ガラスブロックのひび割れによる部分的交換、雨漏りに伴う屋根補修工事を行ってきたが、現在も、大雨の時は雨漏りが続いている状況である。市内屋内体育施設の中でも最も利用者が多く、安全で快適に、また気持ちよく利用できるスポーツの場を確保するため体育館の改修を行う。

【内容】
平成26年度　改修調査
平成27年度　実施設計
平成28年度　改修工事

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債				171,452		
	その他						
	一般財源		2,359	6,249	29,077		
事　業　費		0	2,359	6,249	200,529	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	171,452
	その他	
	一般財源	37,685
	事業費計	209,137

予算事業費の内訳（単位：千円）	委託料							合　計
	6,249							6,249

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
					6,249	6,249

◆平成27年度計画

実施設計

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	梧竹デジタルミュージアム事業						総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　文化課							施策名	5	芸術・文化の振興と文化財の保存・活用
予算科目	会計	款	項	目	事業			基本事業名	4	書にふれる機会の充実
	一般	10	5	4	575	中林梧竹記念館施設運営費				
法令根拠	小城市立中林梧竹記念館条例									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成27 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
中林梧竹記念館では、梧竹作品・遺品など約500点を所蔵し、年4回の常設展で数十点ずつテーマに沿った展示公開を行っている。展示できない多くの作品を小城市ホームページにおいて作品画像や情報を常時公開し、梧竹作品を鑑賞できる機会を増やすと共に来館増につなげる。

【内容】
平成26年度から2ヵ年で館収蔵の全作品・遺品の写真撮影を行いデジタルデータ化する。作品データ（釈文、制作年代、形態など）を精査し、デジタル化してホームページ上でキーワード検索機能を備えたデジタルミュージアムを構築する。

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			2,600			
	一般財源		816	1,069			
事　業　費		0	816	3,669	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	2,600
	一般財源	1,885
	事業費計	4,485

予算事業費の内訳（単位：千円）	報酬	共済費	報償費	旅費	委託料			合　計
	2,040	331	300	20	978			3,669

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				2,600	1,069	3,669

◆平成27年度計画

デジタルミュージアム検討会の開催
ホームページ作成

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	中林梧竹特別展開催事業						総合計画体系	政策名	4 子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　文化課							施策名	5 芸術・文化の振興と文化財の保存・活用
予算科目	会計	款	項	目	事業	中林梧竹記念館施設運営費		基本事業名	4 書にふれる機会の充実
	一般	10	5	4	575				
法令根拠	小城市立中林梧竹記念館条例								
事業期間	☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　年度 ～　年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
小城市出身の書家中林梧竹の魅力を伝えるため、外部から作品を借用して特別展を開催し、梧竹の業績を一般に紹介する。

【内容】
中林梧竹が清国留学の後持ち帰った法帖は、現在中林梧竹記念館に寄託されている。平成27年度所有者により梧竹法帖の報告書が刊行されることに合わせて、法帖をもとに制作された梧竹作品を徳島県立文学書道館から借用し、法帖とともに展示紹介する。また、関連行事として講演会を開催する。

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（見込み）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			210			
	一般財源			1,572			
事　業　費		0	0	1,782	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

予算事業費の内訳（単位：千円）	報償費	旅費	需用費	委託料				合　計
	50	174	350	1,208				1,782

予算事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				210	1,572	1,782